



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月29日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	48,689	0.3	770	△56.9	975	△50.7	524	△57.7
29年3月期第3四半期	48,521	△3.4	1,788	7.9	1,978	2.5	1,238	△4.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 689百万円(△40.9%) 29年3月期第3四半期 1,167百万円(17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	23.58	—
29年3月期第3四半期	55.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,590	36,322	70.5
29年3月期	50,707	36,032	69.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 35,681百万円 29年3月期 35,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	63,300	0.5	300	△78.2	500	△67.9	170	△85.0	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「平成30年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,689,000株	29年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	458,040株	29年3月期	458,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	22,230,960株	29年3月期3Q	22,231,045株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向、欧州の政治情勢、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きや地政学的リスクの高まりなどの影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、世界最大のコーヒー生産国であるブラジルの順調な生育状況による供給量増の見通しや、消費国の潤沢な生豆在庫量などを背景に、総じて安定した動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

事業領域の拡大に向けては、紅茶ブランド「リプトン」を展開するユニリーバ・ジャパンと同ブランドの家庭用紅茶製品に関して、日本における販売総代理店契約を締結し、平成29年3月より販売を開始しております。

業績につきましては、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、486億89百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億70百万円（同56.9%減）、経常利益は9億75百万円（同50.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億24百万円（同57.7%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、営業力の強化に向けて、近畿圏でのシェアアップを図ることを目的に、大阪府北部エリアを担当する販売拠点として「大阪北営業所」を新設しました。

営業活動としては、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園で生産されたスペシャルティコーヒーなど、差別性のある付加価値の高い商品を中心に提案活動を推進しました。お取引先への売上支援策としては、夏季に「3色彩りカレーフェア」、秋冬季に「あったかシチューフェア」を実施するとともに、新商品として低糖質ケーキ シュクランジュ「フロマーージュショコラ」などを発売しました。

9月には日本スペシャルティコーヒー協会主催の展示会「SCAJ 2017」において、きめ細やかでクリーミーな泡立ちの「コールドクレマ」コーヒーや、ハンドドリップの抽出プロセスを可視化し、スタッフの教育・訓練を支援する「クオリティコントロールシステム」など、先進性の高いメニュー提案とツールの紹介を行いました。

家庭用市場では、春夏新商品として、さらに味わいを向上させた「カフェインレスコーヒー」をFP（フレキシブルパック）粉とドリップ オンの2形態で発売、また、芳醇な香りとコク深い味わいのチルドリキッドコーヒー「テトラプリズマ まろやか仕立て 贅香（ぜいか）」などを発売しました。秋冬新商品としては、選りすぐりのアラビカコーヒーを100%使用したVP（真空パック）製品の新ブランド「プレミアムステージ」シリーズ4アイテムや、心地よい苦味と深いコクのある味わいのドリップ オン「ロイヤルテイスト」などを発売するとともに、ドリップ オン発売20周年を記念して、様々なプロモーション活動を実施しました。

また、誰もが手軽においしいコーヒーをドリップすることができる抽出器具ブランド「Noi（ノイ）」を立ち上げ、機能性、デザイン性に優れたドリッパー、サーバー、ケトルを発売しました。

ギフト商品では、中元期にトアルコ トラジャが新たに加わった「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど、人気の飲料ギフトを中心に全36アイテムをラインナップ、歳暮期には2017年度iTQi（国際味覚審査機構）において優秀味覚賞を受賞した「ドリップ オン」ギフトをはじめ、リプトン紅茶とのコラボレーションギフトなど、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインナップしました。

カフェ開業支援の施策として取組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は10店舗出店し、導入店舗総数は53店になりました。

業績につきましては、売上面では家庭用市場で前年を上回り、業務用市場は前年並みの実績、原料用市場は販売数量の減少により前年を下回る結果となり、全体では微増収となりました。また、利益面では販売利益の減少や物流コストの上昇などにより、前年に比べ減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は424億73百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は11億7百万円（同48.1%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、販売促進として春季に「ストロベリーフェア」、夏季にフローズンドリンク「グラニータ」や「冷製パスタ」の限定メニュー、秋季には旬な食材を使用したパスタ、ケーキなどを取り揃えた「ごちそう日和フェア」を実施しました。店舗出店においては、国内で富山県に「カフェジュニア 富山アピア店」、福岡県と北海道にはファミリー層をターゲットとした、豊富なスイーツ、フードメニューの品揃えに加え、オーダーごとに豆を挽きドリップするいれたてのコーヒーを提供する新業態店舗「蔵味珈琲 木の葉モール橋本店」、「蔵味珈琲 札幌ル・トロワ店」を出店しました。海外ではラオスに「イタリアン・トマト ラオスビエンチャンセンターポイント店」など、国内外に6店舗を出店する一方、不採算店の閉鎖を進め、店舗数は236店（直営店55店、F C店181店）となりました。

株式会社アマンドでは、アマンド六本木店と銀座店において、昭和40年代にアマンドで愛されていたハンバーグライスなどの洋食や、フルーツポンチなどのデザートをグランドメニューとして復刻し、「アマンド昭和食堂」、「アマンド昭和パーラー」として展開しました。

業績につきましては、売上面では株式会社イタリアントマトにおいて不採算店の整理を進めたことなどにより前年を下回りましたが、利益面では付加価値の高いメニューの投入や販管費の効率的な運用などにより改善を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は34億42百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は40百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は27億74百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は86百万円（同68.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少し、505億90百万円となりました。

流動資産は99百万円増加し、293億11百万円となりました。これは商品及び製品の増加(1億36百万円増)などによるものであります。

固定資産は2億17百万円減少し、212億78百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより1億56百万円減少しました。無形固定資産は50百万円減少し、投資その他の資産は差入保証金の減少(34百万円減)などにより10百万円減少しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少し、142億67百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて8億96百万円減少し、113億93百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少(5億82百万円減)、未払法人税等の減少(3億24百万円減)、賞与引当金の減少(3億42百万円減)などによるものであります。

固定負債は4億89百万円増加し、28億74百万円となりました。これは長期借入金の増加(2億42百万円増)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億89百万円増加し、363億22百万円となりました。これは利益剰余金の増加(1億24百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年10月30日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年1月29日)公表いたしました「平成30年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	5,205
受取手形及び売掛金	11,057	12,972
有価証券	2,000	1,000
商品及び製品	2,703	2,840
仕掛品	207	227
原材料及び貯蔵品	5,664	5,978
繰延税金資産	298	125
その他	598	990
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	29,211	29,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,210	5,012
機械装置及び運搬具（純額）	2,069	1,918
土地	6,315	6,315
その他（純額）	737	928
有形固定資産合計	14,332	14,175
無形固定資産		
のれん	226	287
その他	274	163
無形固定資産合計	501	451
投資その他の資産		
投資有価証券	4,933	4,951
長期貸付金	93	88
繰延税金資産	66	69
差入保証金	1,319	1,284
その他	420	432
貸倒引当金	△170	△174
投資その他の資産合計	6,662	6,651
固定資産合計	21,496	21,278
資産合計	50,707	50,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	7,277
短期借入金	172	327
未払金	1,870	2,101
未払法人税等	387	63
賞与引当金	596	254
その他の引当金	3	3
その他	1,398	1,365
流動負債合計	12,289	11,393
固定負債		
長期借入金	190	433
繰延税金負債	96	183
再評価に係る繰延税金負債	478	478
その他の引当金	3	4
退職給付に係る負債	914	854
資産除去債務	270	256
その他	430	663
固定負債合計	2,385	2,874
負債合計	14,674	14,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,040	5,055
利益剰余金	29,650	29,774
自己株式	△891	△891
株主資本合計	38,428	38,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	827
土地再評価差額金	△3,545	△3,545
為替換算調整勘定	23	10
退職給付に係る調整累計額	△181	△178
その他の包括利益累計額合計	△3,050	△2,886
非支配株主持分	654	640
純資産合計	36,032	36,322
負債純資産合計	50,707	50,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	48,521	48,689
売上原価	34,809	35,812
売上総利益	13,711	12,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,165	1,213
荷造運搬費	1,181	1,471
車両費	366	381
貸倒引当金繰入額	—	16
役員報酬	241	238
給料及び賞与	4,425	4,224
賞与引当金繰入額	245	188
退職給付費用	130	152
福利厚生費	727	689
賃借料	874	886
減価償却費	274	253
消耗品費	260	254
研究開発費	201	198
その他	1,826	1,936
販売費及び一般管理費合計	11,923	12,106
営業利益	1,788	770
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	68	37
持分法による投資利益	59	94
受取家賃	25	19
その他	53	60
営業外収益合計	211	216
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	9	—
その他	4	4
営業外費用合計	21	12
経常利益	1,978	975

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	21
投資有価証券売却益	12	127
国庫補助金	33	—
特別利益合計	45	149
特別損失		
減損損失	104	226
持分変動損失	1	—
投資有価証券売却損	—	15
災害による損失	4	—
特別損失合計	111	242
税金等調整前四半期純利益	1,912	882
法人税、住民税及び事業税	597	192
法人税等調整額	152	168
法人税等合計	750	360
四半期純利益	1,162	521
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238	524

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,162	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	173
為替換算調整勘定	△8	△12
退職給付に係る調整額	△29	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	4	167
四半期包括利益	1,167	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245	692
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,222	3,582	45,804	2,716	48,521	—	48,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	357	18	376	1,396	1,772	△1,772	—
計	42,579	3,600	46,180	4,112	50,293	△1,772	48,521
セグメント利益又は損失 (△)	2,134	△88	2,045	279	2,324	△536	1,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億36百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、棚卸資産の調整額△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,473	3,442	45,915	2,774	48,689	—	48,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	19	392	1,333	1,726	△1,726	—
計	42,846	3,461	46,307	4,107	50,415	△1,726	48,689
セグメント利益又は損失 (△)	1,107	△40	1,066	86	1,153	△383	770

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3億83百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、棚卸資産の調整額62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。